

## 出版物のお知らせ

### RISPO-II 技術サマリー



RISPO-II (革新的戦略オプション研究事業第二フェーズ)は、東アジアの地域経済統合下での環境維持と貧困削減の促進を目的とした、東アジア6カ国を含む各国の研究機関による地域共同研究事業である。この技術サマリーは、先進的政策策定プロセス、将来の不確実性及び効果的な政策実施に対する配慮、実際の政策プロセスへの妥当性といったRISPO-IIの革新的要素を際立たせながら、研究の背景、目的、研究手法及び期待される成果のイメージを紹介している。

RISPO IIに関するお問い合わせ: rispo2@iges.or.jp  
ダウンロードはこちら: [http://www.iges.or.jp/en/ftp/pdf/rispo2\\_techsum.pdf](http://www.iges.or.jp/en/ftp/pdf/rispo2_techsum.pdf)

### エコアクション21ハンドブック2006年版



エコアクション21は、中小企業でも取り組みやすい環境マネジメントシステムで、環境省が策定したガイドラインに基づくもの。CO<sub>2</sub>や廃棄物等の環境負荷の削減の取組、社会的信頼性を高めるための環境活動の公表等を特徴としている。

本書では、認証・登録事業者の事例、ガイドライン、審査マニュアル、審査人試験過去問題・解答等有益な情報を満載し、認証取得に取組む事業者や審査人受験者、自治体関係者等にとって必携の一冊となっている。

(IGESエコアクション21 中央事務局編・環境コミュニケーションズ発行、税込1,000円)

## IGES EnviroScopeリニューアル：研究成果データベースを公開

各国・各地域の政策動向をはじめ、環境と持続可能な開発に関する世界の最新情報を提供するウェブサイトEnviroScopeでは、新機能としてIGESの研究成果データベース「Enviro-Library」を追加。出版物や論文資料等のキーワード検索や、環境トピック別・著者名別の資料閲覧が可能になった。また、環境と持続可能な開発に関する最新情報をリアルタイムで収集・公開する機能を「Enviro-News」に改称し、情報源別にニュースを開覧できるインデックス機能や最新10,000件のニュースを検索できるデータベース機能を追加するなどの改良を行った。

詳細: <http://enviroscope.iges.or.jp> (英語のみ)



## IGES賛助会員の募集

IGESでは、研究活動についてより多くの方々にご理解いただき、ご支援いただくことを目的として、賛助会員制度を設けております。

IGES賛助会員には〈正会員〉と〈準会員〉があります。〈正会員〉の皆様には、英文ジャーナル国際環境戦略レビュー (IRES)、ニュースレター、年報などの定期刊行物をはじめ、研究活動に関する最新情報、研究成果に関する出版物をお送りするほか、IGESが主催するセミナー、シンポジウムを一般に先駆けてご案内し、優先的に申込みをお受けします (一部の企画については参加費無料)。〈準会員〉の皆様には、IGESが主催するセミナー、シンポジウムのご案内をお届けするほか (優先枠はありません)、無料で発行している定期刊行物 (ニュースレター、年報など)をお送りします。是非この機会にご登録下さい。

詳細: <http://www.iges.or.jp/jp/outline/>

### ■正会員会費

区分	登録料	年会費(1口)
法人会員	50,000円	100,000円
NGO会員	15,000円	30,000円
個人会員	5,000円	10,000円
学生会員	5,000円	3,000円

### ■準会員会費

区分	登録料	年会費(1口)
法人準会員	25,000円	50,000円
NGO準会員	7,500円	15,000円
個人準会員	2,500円	5,000円
学生準会員	2,500円	1,500円

## メールニュース購読者募集中

メールニュース「E-alert」は、IGESの研究活動や環境情報をお知らせするために、随時配信されます。IGESの研究者を中心に、環境政策に関する人々の率直な声をお届けするインタビューも開始しましたので、この機会に是非購読下さい。

詳細: <http://www.iges.or.jp/jp/news/mail/>

## IGES 財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
TEL: 046-855-3700 / FAX: 046-855-3709  
e-mail: [iges@iges.or.jp](mailto:iges@iges.or.jp) / URL: <http://www.iges.or.jp>

【東京事務所】  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル8階  
TEL: 03-3595-1081 / FAX: 03-3595-1084

【関西研究センター】  
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区臨海通1-5-1  
国際健康開発(IHD)センター3階  
TEL: 078-262-6634 / FAX: 078-262-6635

【北九州事務所】  
〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30  
北九州国際会議場6階  
TEL: 093-513-3711 / FAX: 093-513-3712

【北京事務所】(日中協力プロジェクトオフィス)  
中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号  
日中友好環境保全センター5階 505号室  
TEL: +86-10-8463-6314 / FAX: +86-10-8463-6314

【バンコクプロジェクト事務所】  
c/o UNEP RRC.AP, Outreach Bldg. 3F, AIT  
P.O. Box 4, Klongluang, Pathumthani 12120,  
Thailand  
TEL: +66-2-524-6441 / FAX: +66-2-524-6233

# IGES What's New From IGES

財団法人地球環境戦略研究機関 August 2006 増刊号

## 特集：国際シンポジウム 「持続可能なアジア—未来の世代に向けた選択—」



IGESは、アジアの環境問題の現状と提言をまとめたIGES白書「持続可能なアジア：2005年以降の展望—革新的政策を目指して」(日本語版)の刊行を記念して、7月1日に国際シンポジウム「持続可能なアジア—未来の世代に向けた選択—」を横浜シンポジウム(横浜市)で開催した。IGES白書は、これまでにIGESが行ってきたアジア太平洋地域における環境戦略研究活動の集大成であり、今年1月に発表したSustainable Asia 2005 and Beyond - In the pursuit of innovative policies (IGESニュースレター2006年2月号で詳細紹介)に加筆し、和文でとりまとめたもの。



シンポジウム(公開)には会場が満員となる約200名が参加し、アジアの環境問題に対する関心の高さをうかがわせた。日本、フィリピン、中国から第一線で活躍する専門家を招き、IGES白書をもとに、アジアで今何が起きているのか、そして、持続可能なアジアの実現に向けて何ができるのか、グローバルな視点から活発な議論を行った。

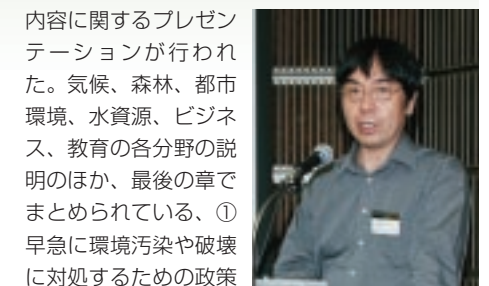
開会挨拶で、森島昭夫IGES理事長が、人口増加の進行と急速な経済発展に伴い、アジアが天然資源の利用や環境の質の低下の面で極めて危機的な状況にあることを指摘し、「アジアの持続

的発展がなければ、世界の持続的発展は不可能である」とアジアの環境問題の重要性を強調した。

### 川口順子参議院議員

による基調講演「環境共生社会の実現に向けて：アジアの未来と日本の役割」では、日常生活で感じる最近の降水量や日照時間の変化、そして日本に飛来した黄砂の現象等を例に挙げ、身近なところから地球環境について何が読み取れるのかとの問題提起がなされた。そして、環境庁長官・環境大臣として、京都議定書の各国における批准発効に向けて尽力する中でのエピソードを交え、人口増加やエネルギー需要の増大が地球環境の破壊につながっているとして、地球環境と調和の取れた共生型のライフスタイルや、地球規模での循環型の社会の構築を進めていく重要性を指摘した。

続いて、森秀行IGES副所長からIGES白書の



森秀行IGES副所長

内容に関するプレゼンテーションが行われた。気候、森林、都市環境、水資源、ビジネス、教育の各分野の説明のほか、最後の章でまとめられている、①早急に環境汚染や破壊に対処するための政策をアジアの多くの国で強力に進める必要がある、②貧困や環境劣化といったアジアの現状に対処するために、環境に適切で持続可能な経済開発を継続することが必要である、③持続可能な開発を進めるための「万能薬」はなく、アジアの国々が置かれているそれぞれの状況に応じた緻密な政策立案や利害調整が、迂遠ではあるが最も確実な方法



浜中裕徳慶応義塾大学教授

である、という3つの大きな結論を紹介した。さらに、浜中裕徳慶応義塾大学教授が、多様な関係者とパートナーシップを高めること、環境情報へのアクセスの確保や持続可能な開発のための教育及び様々な政策について統合的に相乗効果を作り出すような取組を進める必要があること、そして東アジアで進行する経済統合の課題等を指摘するなど、様々なコメントを加えた。

また、松沢成文神奈川県知事による来賓挨拶では、「持続可能なアジアの実現に向け、私たちに何ができるのかグローバルに考えていきたい」と訴えるとともに、「もったいない」から始めよう!」のキャッチフレーズのもと、自主的な地球環境保全に向けての実践活動の内容を登録する「マイアジェンダ制度」といった、神奈川県が企業や県民、NPOと共に環境マインドを共有して実践行動につなげていこうと推進している「新アジェンダ21かながわ」の取組を紹介した。(P.2へ続く)



松沢成文神奈川県知事

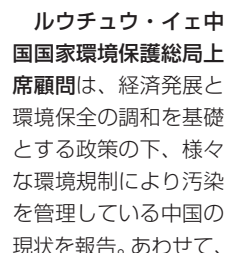
## パネルディスカッション「持続可能なアジアを目指して」

シンポジウム後半のパネルディスカッションでは、「持続可能なアジアを目指して」をテーマに、パネリストからアジアの環境問題の現状や優先課題について報告が行われた。



シエリト・ハビト  
前フィリピン社会経済計画大臣

初めに、シエリト・ハビト前フィリピン社会経済計画大臣が、「経済・政治・文化面で多様性を持つアジアにおいては、その環境問題もまた多様であり、そのような中で情報への平等なアクセスや技術移転を進め、かつ自治体や企業、市民社会、NGO等の中で衡平なパートナーシップを構築することが重要である」と述べた。また、アジアで現在行われている多様な政策や制度について、社会経済計画大臣としての自らの経験を振り返り、「『エンフォースメント（履行確保）』が何より重要であり、これからのアジアはお互いに学びあい、様々な取組をスケールアップし、スピードアップしなくてはならない」と強調した。



ルウチュウ・イエ  
中国国家環境保護総局上席顧問

ルウチュウ・イエ中国国家環境保護総局上席顧問は、経済発展と環境保全の調和を基礎とする政策の下、様々な環境規制により汚染を管理している中国の現状を報告。あわせて、2006年～2010年にかけての第11次5カ年計画についても触れ、エネルギー消費の20%抑制、主な公害物質排出の10%削減、森林被覆の回復等、重要地域や大都市での環境改善を目標とする積極的な取組を紹介した。また、メタンを生成することによって果樹栽培等の農業に活用している桂林市での例をはじめ、具体的な取組の説明をスライドを活用して分かりやすく行った。



西岡秀三国立環境研究所理事

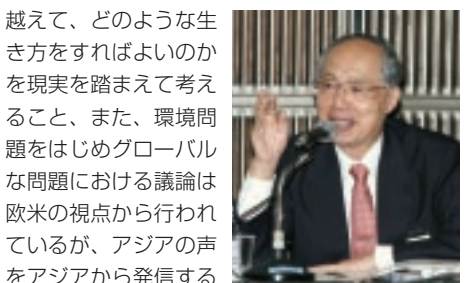
西岡秀三国立環境研究所理事は、コンピューターを使った100年間の気温のシミュレーションを紹介し、地球温暖化によるヒマラヤでの土砂災害等、気候変動問題が今まさに緊急の課題となっている



ことを示した。「中でも、アジアは温暖化の問題で非常に重要な鍵となっており、アジアが率先して共同で環境問題に対処する必要がある」と強調した。「中国にはアメリカより厳しい自動車の燃費基準があり、また、シンガポールでは交通渋滞や大気汚染に配慮した計画的な都市作りが行われているが、これらのアジアにおける優れた取組に学び、気候問題に関する共通の目標をアジアとして掲げ、それに向かってインフラ整備を進めるのがよい」との考えを述べた。

次に、後藤康浩日本経済新聞社編集委員兼論説委員が、企業の役割について報告を行った。「企業にとっての環境」として、①企業活動の効率化が環境に良い影響を及ぼすこと、②環境面で社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を果たしている企業には投資が活発に行われること、③ハイブリッド車の開発等、環境に良い製品を開発することにより広がるビジネスチャンスが存在すること、という3つの側面を説明した。「アスベスト問題や、グローバル展開を進める企業が海外での環境対応を問われる等、企業にとって環境はリスクでもあるが、一方で、環境問題に積極的に取り組む企業は企業イメージが上がり、ブランド力が高まることになる。従来、社会と企業、環境と成長という関係はトレード・オフとされていたが、企業と環境が持続可能性をキーワードとして両立する関係を築くことは可能であり、それをいかに具現化していくかが今、求められている」と述べた。

これらの報告を受け、森島昭夫IGES理事長は、「次の世代がこれから生きていくために、途上国、先進国、官・民、NGO等それぞれの立場を乗り越えて、どのような生き方をすればよいのかを現実を踏まえて考えること、また、環境問題をはじめグローバルな問題における議論は欧米の視点から行われているが、アジアの声をアジアから発信するべきである」と指摘した。また、「IGESでは、京都議定書の先のような枠組が必要なのか、アジア各国でポリシー・ダイアログ（政策対話）を開催しているが、ヨーロッパのような協力体制ができていないアジアでは、このようにまずはできることから実践していくことが必要である」と改めて強調した。これらを受けての意見交換では、アジアの環境が差し迫った状況にある中、アジア地域でどのような協力をしていく必要があるのか、日本やフィリピン、中国での地域の活動や企業の取組等、具体例を挙げながら活発なやりとりが行われた。討論を通じて、アジアの中小企業や小規模生産者に対する技術移転や環境対策支援、及び地域協力の重要性が指摘された。最後にコーディネーターである幸田シャーミン国連広報センター所長は議論の要点を取りまとめ、自治体や企業、市民社会、NGO等によるパートナーシップの構築が早急に求められているとの共通認識を強調し、議論を締めくくった。



森島昭夫IGES理事長

越えて、どのような生き方をすればよいのかを現実を踏まえて考えること、また、環境問題をはじめグローバルな問題における議論は欧米の視点から行われているが、アジアの声をアジアから発信するべきである」と指摘した。また、「IGESでは、京都議定書の先のような枠組が必要なのか、アジア各国でポリシー・ダイアログ（政策対話）を開催しているが、ヨーロッパのような協力体制ができていないアジアでは、このようにまずはできることから実践していくことが必要である」と改めて強調した。

これらを受けての意見交換では、アジアの環境が差し迫った状況にある中、アジア地域でどのような協力をしていく必要があるのか、日本やフィリピン、中国での地域の活動や企業の取組等、具体例を挙げながら活発なやりとりが行われた。討論を通じて、アジアの中小企業や小規模生産者に対する技術移転や環境対策支援、及び地域協力の重要性が指摘された。最後にコーディネーターである幸田シャーミン国連広報センター所長は議論の要点を取りまとめ、自治体や企業、市民社会、NGO等によるパートナーシップの構築が早急に求められているとの共通認識を強調し、議論を締めくくった。



幸田シャーミン  
国連広報センター所長

## 北京事務所を開設—環境分野における中国との研究調査事業を強化



IGESは7月2日に北京事務所（日中協力プロジェクトオフィス）を開設し、中国国家環境保護総局日中友好環境保全センターとの間で協力協定を締結した。北京事務所は北京市朝陽区にある同センター内に置かれ、日中二国間及び国

際機関を含む多国間協力により、様々な研究調査事業等を展開する拠点となることを目指していく。

当面、IGESでは当事務所を足がかりに、①大気汚染及び酸性雨の防止、②水質汚濁の防止及び水資源管理、③3R／循環経済の推進及び有害廃棄物の処理、④都市環境の改善、⑤地球の温暖化の防止、に関する研究を実施する予定。このうち①の分野では、世界銀行からの資金を得て、中国国家環境保護総局の支持のもとに、日中友好環境保全センターと協力して「都市大気環境改善のためのアクションプラン作成研修プロジェクト」を開始しており、また⑤の分野で

も、中国国家発展改革委員会の支持のもとに、清華大学と協力して「日中CDM人材育成プロジェクト」が始められている。このほか、日中友好環境保全センターとの協力のもとに、昨年度から継続して「革新的戦略オプション研究（RISPO）II」を実施している。



## エコアジア2006における活動



### 地域レベルでのライフスタイル変換に関する取組

「アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けたライフスタイル変換のためのローカルイニシアティブに関する国際ワークショップ」が、UNESCAP、環境省、IGESの共催により、「エコアジア2006」のプレイベントとして6月23日に国連大学で開催された。日本、フィリピン、タイ、バングラデシュ、インドネシア、イラン、韓国、ネパール、及び国際機関からの出席者が、経済的・社会的利益にもつながる環境改善のためのローカルイニシアティブと協力計画について、報告と討議を行った。

ローカルイニシアティブは、持続可能な開発の実現に向けたライフスタイル変換への効果的な対応策として、地域全体で活発に展開されている。紹介された活動は、エネルギー、交通、廃棄物関連の対策が中心で、特に貧困緩和や環境の持続可能性等複数の効果を目指すものであった。

ローカルイニシアティブの実施においては、環境に対する意識の欠如や住民の無関心、能力やスキルの不足、環境問題に起因する経済的・社会的問題等様々な制約がある。自治体職員的能力構築も、活動の持続性を保持するための重要な課題として認識された。

環境問題は規模が大きく地域レベルだけでは対処できない場合もあることから、ワークショップでは、対象範囲が特定分野に限定されることの多いローカルイニシアティブを支援する上で、全体的な物品のライフサイクル、生産パターン、国全体の開発戦略に目を向けた包括的な国家政策と国内法が担う役割とい



KABAHIN KA-Clean Bago City Programme  
(Courtesy of the City Government of Bago, Philippines)

った国レベルでの対応の重要性が強調された。技術やインフラなど国レベルでの各種の支援のほか、ローカルイニシアティブを促進する奨励制度や、地方と国の両レベルでの効果的な知識管理も重要な貢献として取り上げられた。

また、成功事例に関するノウハウ共有と財政・知識・技術面での支援を行う上で、国内・国際的なパートナーシップの構築と国際機関のプロジェクトへの参加が重要であり、こうしたパートナーシップの協力が呼びかけられた。他の国際プログラムとの協力関係の下に進められている北九州イニシアティブは、ローカルイニシアティブが国内・国際的パートナーシップや国際機関のプロジェクトから実質的支援を得る推進力となることが期待されている。

以上の討議成果はエコアジアに報告され、域内の環境関係による議論に付された。

(注) 北九州イニシアティブ：2000年の第4回アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議（MCD2000）で採択され、アジア太平洋地域における都市の環境の質に関して目に見える進歩を達成することを目指している。IGES北九州事務所では、北九州イニシアティブネットワークの事務局として実践的な研究活動を実施している。